

2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 TDCソフト株式会社
 コード番号 4687 URL <https://www.tdc.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小林 裕嘉
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員経営企画本部長 (氏名)上條 英樹 (TEL)03(6730)8111
 定時株主総会開催予定日 2021年6月29日 配当支払開始予定日 2021年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有(動画配信)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	27,292	△1.8	2,358	6.9	2,564	13.2	1,711	14.1
2020年3月期	27,795	4.5	2,206	2.3	2,265	0.7	1,500	2.1
(注) 包括利益	2021年3月期 2,143百万円(83.1%)		2020年3月期 1,171百万円(△24.3%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	71.03	—	13.3	14.5	8.6
2020年3月期	62.29	—	12.7	13.7	7.9
(参考) 持分法投資損益	2021年3月期 — 百万円		2020年3月期 — 百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	18,652	13,663	73.3	566.99
2020年3月期	16,652	12,107	72.7	502.43
(参考) 自己資本	2021年3月期 13,663百万円		2020年3月期 12,107百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	2,273	17	△594	10,077
2020年3月期	1,299	△218	△518	8,379

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	0.00	—	24.00	24.00	587	38.5	4.9
2021年3月期	—	0.00	—	24.00	24.00	587	33.8	4.5
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	24.00	24.00		33.7	

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,500	2.4	1,100	2.1	1,120	1.2	750	0.6	31.12
通期	28,500	4.4	2,510	6.4	2,570	0.2	1,715	0.2	71.17

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 社（社名）、除外 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	25,113,600株	2020年3月期	25,113,600株
② 期末自己株式数	2021年3月期	1,015,111株	2020年3月期	1,015,071株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	24,098,522株	2020年3月期	24,096,537株

(注) 期末自己株式数には、「役員株式給付信託（BBT）」及び「従業員株式給付信託（J-ESOP）」の信託財産として(株)日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式（2021年3月期 391,200株、2020年3月期 391,200株）が含まれております。また、(株)日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。（2021年3月期 391,200株、2020年3月期 393,211株）

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～ 2021年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	25,825	△2.1	2,210	5.3	2,388	10.7	1,584	11.5
2020年3月期	26,381	1.6	2,099	1.1	2,157	△0.6	1,420	0.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	65.74	—
2020年3月期	58.95	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2021年3月期	17,887	13,114	13,114	13,114	73.3	544.22	544.22	
2020年3月期	15,986	11,686	11,686	11,686	73.1	484.95	484.95	

(参考) 自己資本 2021年3月期 13,114百万円 2020年3月期 11,686百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料7ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	7
(5) 新型コロナウイルス感染症に関する事業等のリスク	8
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2020年4月1日～2021年3月31日）における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にありますが、社会経済活動のレベルを段階的に引き上げていくなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあり、持ち直しの動きがみられております。ただし、国内外の感染症の動向や金融資本市場の変動などの影響を注視する必要があります。

このような状況の中、デジタルトランスフォーメーション（以下DX）の推進が企業における喫緊の課題として浮き彫りとなってきており、情報サービス産業においては、ビジネスの在り方や働き方の変革に対するニーズが一層高まると考えております。

このような環境の中で、当社グループは2019年4月から2022年3月における中期経営計画「Shift to the Smart SI」に基づき「次世代型システムインテグレーター」を目指し、市場の潜在ニーズを捉え、デジタル技術の新たな潮流に対応した次世代型のシステムインテグレーション（以下SI）事業へと進化することをビジョンに掲げております。

このビジョンを実現するために、当社グループは二つの基本戦略を定めております。

一つ目の「高付加価値SIサービスの追求」では、顧客のDX推進に対して、最新の要素技術を活用して顧客の価値創造ニーズに応えるサービス事業を推進いたします。

二つ目の「SIモデル変革の推進」では、高付加価値SIサービスを実現するための基盤づくりや、高生産性と高品質を両立したSIプロセスの整備などをイノベーション的アプローチで実現し、他社との差別化を図ってまいります。

当期は、中期経営計画『Shift to the Smart SI』に基づく取り組みを推進し、外部環境変化への柔軟な対応や、推進上の諸課題に確実に対応・改善を図ることを方針として参りました。主な取り組みは以下のとおりです。

① 基本戦略「高付加価値SIサービスの追求」に関する取り組み

当社は、顧客の価値創造ニーズに応える高付加価値SIサービスを拡大するために、今後の社会やビジネスに大きなインパクトをもたらすテクノロジーを注力分野として見定め、人材育成や事業開発を積極的に行なって参りました。特に、2020年3月期より重点戦略分野として定めているアジャイル関連事業、セキュリティ関連事業などが順調に拡大し、2021年3月期においては、当該事業の売上高は計画比112.1%の3,362百万円、連結売上高構成比の12.3%を占めるまでに成長いたしました。

1) 重点戦略分野 アジャイル関連事業

当社は、国内のエンタープライズ・アジャイル市場を拡大するために、過年度より産学連携による共同研究や、グローバル企業との協業などの取り組みを推進して参りました。当期においては、人材育成に注力し、アジャイル関連技術者を190名規模（前期比90.2%増）まで拡大いたしました。また、2020年2月に締結したグローバルシェアNo.1の大規模アジャイルフレームワークSAFe®を提供する米国Scaled Agile, Inc.とのゴールドパートナー契約によるアライアンスの強化に基づき、企業の迅速な経営判断、システム開発に資するコンサルティングサービス、教育サービスの提供を行いました。これらの取り組みにより、アジャイル関連事業の売上高は前期比54.6%増と順調に拡大しております。

2) 重点戦略分野 セキュリティ関連事業

セキュリティ関連事業においては、資本・業務提携先であるネットワークセキュリティ分野に強みを持つ株式会社LTE-Xとローカル5Gを活用したSIソリューションの開発に向け、PoC案件を受注・推進した他、同社が保有する特許技術LTE over IPを活用し、リモートワークユーザの増大にも対応可能なクラウド型セキュアアクセスサービス「Tegata」の提供を開始いたしました。また、企業におけるパブリッククラウドの活用拡大に伴うセキュリティリスクに対し、世界的なベストプラクティスを活用したクラウドセキュリティ自動診断サービスを提供開始するなど、サービス強化に取り組みました。

② 基本戦略「SIモデル変革の推進」に関する取り組み

当期は、2020年3月期に締結した他社との業務提携や、M&Aにより取得した子会社とのシナジー創出など、オープンイノベーション活動を推進いたしました。具体的には上記「高付加価値SIサービスの追求」の他社との協業推進や、マイグレーション需要の高いSAP分野に強みを持つ株式会社八木ビジネスコンサルタントをM&Aにより取得し、当社のソリューション事業部門と連携した顧客基盤・サービス提供体制の増強を行いました。

また、当社の提供サービスのさらなる品質向上や、開発プロジェクトにおける品質担保プロセスを効率化するために、データを活用した評価・分析手法の研究などを実施して参りました。

これらの取り組みが評価され、当社は2021年2月1日、経済産業省が定めるDX認定制度に基づき、「DX認定取得事業者」としての認定を情報サービス産業界で初めて取得いたしました。

■ DX認定制度の概要

DX認定制度とは、2020年5月15日に施行された「情報処理の促進に関する法律の一部を改正する法律」に基づく認定制度です。国が策定した「情報処理システムの運用及び管理に関する指針」を踏まえ、優良な取り組みを行う事業者を申請に基づいて認定するものです。ビジョンの策定や戦略・体制の整備などをすでに行い、DX推進の準備が整っている事業者の「企業がデジタルによって自らのビジネスを変革する準備ができている状態（DX Readyの状態）」を経済産業省が認定するものです。

③ 健康経営に関する取り組み

当社は、社員の健康を重要な経営資源の一つであると捉え、社員とその家族の健康活動に対する積極的な支援と、組織的な健康活動を推進することで「働きやすい、やりがいのある会社」づくりの取り組みを実施しています。また、多様な人材の活躍を目指し女性活躍推進の取り組みも実施しています。

これらの取り組みが認められ、経済産業省と日本健康会議が選定する「健康経営優良法人2020（ホワイト500）」に2018年度に続き認定されました。また、健康企業宣言東京推進協議会と日本健康会議が選定する「金の認定」に3年連続で認定されました。

これらの取り組みを推進した結果、当連結会計年度の業績は、新型コロナウイルス感染症により発生した一部の案件の延伸または一時中断や、受注活動における対面営業の制限等が影響し、売上高は27,292百万円（前年同期比1.8%減）となりました。一方、中期経営計画における事業の高付加価値化が着実に進捗したことで収益性が向上し、営業利益は2,358百万円（前年同期比6.9%増）、経常利益は2,564百万円（前年同期比13.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,711百万円（前年同期比14.1%増）となりました。

【分野別の取組状況】

＜ITコンサルティング&サービス＞

ITコンサルティング&サービスはお客様のDX推進に向けたIT戦略やシステム化構想の立案、技術コンサルティング、最新の技術や開発手法の教育サービスの提供や、自社開発のクラウドアプリケーションサービスの提供、BI（注1）/DWH（注2）、ERP（注3）/CRM（注4）に関連するソリューションサービスの提供を行っております。当期は、BI/DWH、ETL（注5）等のデータ分析基盤関連や、クラウド型のパッケージソリューション分野が堅調に推移し、売上高は前年同期比91.0%増収の2,458百万円となりました。

＜金融ITソリューション＞

金融ITソリューションは、金融業向けにシステム化構想・設計・開発・保守などの統合的なITソリューションの提供を行っております。当期はポイントカード関連のシステム開発案件等が堅調に推移したものの、保険業向けの案件が収束したことにより、売上高は前年同期比15.1%減収の13,276百万円となりました。

＜公共法人ITソリューション＞

公共法人ITソリューションは、流通業、製造業、サービス業や公共向けにシステム化構想・設計・開発・保守などの統合的なITソリューションの提供を行っております。当期は、製造業、運輸業向けの開発案件等が堅調に推移しており、売上高は前年同期比7.9%増収の7,945百万円となりました。

＜プラットフォームソリューション＞

プラットフォームソリューションは、ITインフラの環境設計、構築、運用支援、ネットワーク製品開発、ネットワークインテグレーション等の提供を行っております。当期は、保険業や官公庁向けのITインフラ構築案件が堅調に推移し、売上高は前年同期比2.8%増収の3,612百万円となりました。

(単位：百万円)

分野	2020年3月期 連結累計期間		2021年3月期 連結累計期間		前期比 増減率
	売上高	構成比	売上高	構成比	
ITコンサルティング&サービス	1,287	4.6%	2,458	9.0%	+91.0%
金融ITソリューション	15,630	56.3%	13,276	48.7%	△15.1%
公共法人ITソリューション	7,363	26.5%	7,945	29.1%	+7.9%
プラットフォームソリューション	3,514	12.6%	3,612	13.2%	+2.8%
合計	27,795	100.0%	27,292	100.0%	△1.8%

なお、当社グループは今後の事業の方向性を踏まえ当第1四半期連結累計期間から事業分野の見直しを行い、前年同期比較については、前年同期の数値を変更後の事業分野に組み替えて比較しております。

(注) 1 BI : Business Intelligenceの略。社内の情報を分析し、経営に生かす手法。

2 DWH : Data Ware Houseの略。データ分析や意思決定のために、基幹系など複数システムから必要なデータを収集し、目的別に再構成して時系列に蓄積した統合データベースのこと。

3 ERP : Enterprise Resources Planningの略。基幹系情報システムのこと。

4 CRM : Customer Relationship Managementの略。顧客管理システムのこと。

5 ETL : Extract/Transform/Loadの略。データベースや基幹システムなど複数の情報源からデータを抽出・加工し、DWHへの書き出しを行う処理のこと。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末と比較して2,000百万円増加し、18,652百万円となりました。

当連結会計年度末における流動資産は、受取手形及び売掛金などが減少したものの、現金及び預金などが増加したことにより前連結会計年度末と比較して1,617百万円増加し、15,081百万円となりました。

当連結会計年度末における固定資産は、繰延税金資産、ソフトウェアなどが減少したものの、投資有価証券などが増加したことにより前連結会計年度末と比較して382百万円増加し、3,570百万円となりました。

当連結会計年度末における流動負債は、買掛金、未払金などが減少したものの、未払法人税等、未払費用などが増加したことにより前連結会計年度末と比較して410百万円増加し、4,757百万円となりました。

当連結会計年度末における固定負債は、役員株式給付引当金、従業員株式給付引当金などが増加したことにより前連結会計年度末と比較して34百万円増加し、231百万円となりました。

当連結会計年度末における純資産は、利益剰余金、その他有価証券評価差額金などが増加したことにより前連結会計年度末と比較して1,555百万円増加し、13,663百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して1,697百万円増加し、10,077百万円（前期は8,379百万円）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

法人税等の支払い589百万円などがありましたが、税金等調整前当期純利益2,564百万円などがあり、営業活動によるキャッシュ・フローは2,273百万円（前期は1,299百万円）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資有価証券の取得による支出106百万円などがありましたが、投資事業組合からの分配による収入89百万円、利息及び配当金の受取額58百万円などがあり、投資活動によるキャッシュ・フローは17百万円（前期は△218百万円）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払587百万円などがあり、財務活動によるキャッシュ・フローは△594百万円（前期は△518百万円）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率	67.6%	69.9%	70.1%	72.7%	73.3%
時価ベースの自己資本比率	120.3%	114.0%	129.1%	115.0%	131.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.4年	0.2年	0.3年	0.3年	0.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	298.9	461.0	505.2	391.9	684.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

* 連結ベースの財務数値により計算しております。

* 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

* 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

* 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を2019年3月期の期首から適用しており、2017年3月期及び2018年3月期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等になっております。

(4) 今後の見通し

この先の我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止策を講じつつ社会経済活動のレベルを段階的に引き上げていくなかで、感染症が内外経済に与える影響に十分注意する必要がある、当面の間は不透明な状況が続くと見込まれます。

情報サービス産業におきましては、総じて底堅い動きを示す中、今回の危機をきっかけとして、テレワークやAI(Artificial Intelligence)、RPA (Robotic Process Automation) を活用した業務自動化等を含めた、DXによるビジネスの在り方や働き方の変革に対するニーズは益々高まっております。

当社グループでは2019年4月から2022年3月における中期経営計画ビジョン「次世代型システムインテグレーター」に基づき、顧客の潜在ニーズに対応した次世代型のSI事業へと進化するため、高付加価値SIサービスを追求するとともに、これまでの慣習、枠組みにとらわれず新たなビジネスプロセスを整備する取り組みにより、継続的な売上高、利益の向上に努めていく方針であります。2022年3月期においても、当中期経営計画の方針は維持し、各種施策を着実に実行して参ります。

なお、2021年2月24日に「中期経営計画の修正に関するお知らせ」において計画値の修正を公表いたしました。重点戦略として推進する次世代型SI事業など、事業の高付加価値化が想定以上に進捗したため、2022年3月期通期の業績予想においては、営業利益を60百万円増額した2,510百万円とさせていただきます。

	売上高	営業利益
中期経営計画 当初計画 (A)	百万円 30,000	百万円 2,700
中期経営計画 修正計画 (B) (2021年2月24日公表)	28,500	2,450
2022年3月期 通期業績予想 (C)	28,500	2,510
増減額 (C-B)	0	+60
増減率	0.0%	+2.4%

(5) 新型コロナウイルス感染症に関する事業等のリスク

① 従業員の感染リスクと事業継続リスクについて

当社では、新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、原則在宅勤務へ移行するとともに、出勤を要する従業員については時差出勤とするなど、従業員の健康と安全の確保と事業継続の両立を図っております。しかしながら、開発プロジェクトメンバーやお客様、協力会社関係者等において、新型コロナウイルスに感染し、関係者同士の接触等により感染が拡大した場合は、出勤停止措置等により、開発プロジェクトが一定期間中断される可能性があり、状況が長期化した場合には業績が悪化するリスクがあります。

② 情報サービス産業における経営環境の変化及び価格競争等の影響

情報サービス産業においては、国家的なIT戦略や企業の生き残りをかけた戦略的情報システムの導入、モバイルやブロードバンドの普及による利用者の拡大等、IT需要の高まりとともにその裾野は拡大しております。しかしながら、日本経済が低迷又は悪化する場合には、顧客の情報化投資が減少するおそれがあり、当社グループの経営成績等が影響を受ける可能性があります。

③ アライアンスパートナーとの協力体制

当社グループは、事業運営に関連して、ベンダーや協力会社等、様々なパートナーとの協力体制を構築しております。これらのパートナーとの関係に感染症に起因した何等かの変化が生じた場合、サービスの提供もしくは適正な価格でのサービスの提供が困難になる等により、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本国内中心の事業展開をしており、また、外国人株主比率も低い状況であることから、当面日本基準を採用することとしております。今後に向けては、海外事業の展開、外国人株主比率の推移を踏まえ、IFRS（国際財務報告基準）適用の検討をすすめていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,379,818	10,077,199
受取手形及び売掛金	4,810,858	4,717,813
仕掛品	81,204	108,616
その他	192,016	178,097
流動資産合計	13,463,898	15,081,727
固定資産		
有形固定資産		
建物	114,506	112,929
工具、器具及び備品	39,764	36,560
リース資産	2,640	9,735
有形固定資産合計	156,911	159,225
無形固定資産		
ソフトウェア	99,248	48,486
電話加入権	4,247	4,247
無形固定資産合計	103,495	52,733
投資その他の資産		
投資有価証券	1,826,407	2,391,518
関係会社株式	300,000	300,000
繰延税金資産	333,146	196,122
差入保証金	421,057	427,745
その他	47,323	43,607
投資その他の資産合計	2,927,935	3,358,995
固定資産合計	3,188,342	3,570,954
資産合計	16,652,240	18,652,681

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,086,674	1,003,764
短期借入金	430,000	430,000
未払金	208,250	145,811
未払費用	1,674,745	1,827,566
未払法人税等	342,144	656,489
未払消費税等	379,063	449,677
役員賞与引当金	106,200	115,900
その他	120,164	128,104
流動負債合計	4,347,242	4,757,312
固定負債		
従業員株式給付引当金	44,338	56,988
役員株式給付引当金	50,600	68,816
資産除去債務	63,522	64,254
その他	38,819	41,699
固定負債合計	197,280	231,757
負債合計	4,544,522	4,989,070
純資産の部		
株主資本		
資本金	970,400	970,400
資本剰余金	986,228	986,256
利益剰余金	9,938,020	11,062,053
自己株式	△383,662	△383,744
株主資本合計	11,510,985	12,634,965
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	596,732	1,028,645
その他の包括利益累計額合計	596,732	1,028,645
純資産合計	12,107,718	13,663,611
負債純資産合計	16,652,240	18,652,681

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	27,795,304	27,292,772
売上原価	22,518,021	21,894,707
売上総利益	5,277,283	5,398,065
販売費及び一般管理費	3,070,295	3,039,505
営業利益	2,206,987	2,358,559
営業外収益		
受取利息	185	221
受取配当金	51,077	58,753
助成金収入	—	188,730
投資事業組合運用益	505	25,527
投資有価証券売却益	—	5,250
その他	10,941	10,649
営業外収益合計	62,710	289,131
営業外費用		
支払利息	3,292	3,298
投資有価証券評価損	—	79,999
その他	847	152
営業外費用合計	4,139	83,450
経常利益	2,265,557	2,564,240
税金等調整前当期純利益	2,265,557	2,564,240
法人税、住民税及び事業税	676,736	890,597
法人税等調整額	87,924	△38,143
法人税等合計	764,661	852,453
当期純利益	1,500,896	1,711,786
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,500,896	1,711,786

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	1,500,896	1,711,786
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△329,873	431,913
その他の包括利益合計	△329,873	431,913
包括利益	1,171,022	2,143,700
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,171,022	2,143,700
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	970,400	986,228	8,970,723	△387,680	10,539,671	926,606	926,606	11,466,277
当期変動額								
剰余金の配当			△538,774		△538,774			△538,774
親会社株主に帰属する当期純利益			1,500,896		1,500,896			1,500,896
自己株式の取得				△30	△30			△30
自己株式の処分				4,048	4,048			4,048
会社分割による増加			5,175		5,175			5,175
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—	△329,873	△329,873	△329,873
当期変動額合計	—	—	967,297	4,017	971,314	△329,873	△329,873	641,441
当期末残高	970,400	986,228	9,938,020	△383,662	11,510,985	596,732	596,732	12,107,718

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	970,400	986,228	9,938,020	△383,662	11,510,985	596,732	596,732	12,107,718
当期変動額								
剰余金の配当			△587,753		△587,753			△587,753
親会社株主に帰属する当期純利益			1,711,786		1,711,786			1,711,786
自己株式の取得				△90	△90			△90
自己株式の処分		27		8	36			36
会社分割による増加					—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—	431,913	431,913	431,913
当期変動額合計	—	27	1,124,033	△81	1,123,979	431,913	431,913	1,555,892
当期末残高	970,400	986,256	11,062,053	△383,744	12,634,965	1,028,645	1,028,645	13,663,611

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,265,557	2,564,240
減価償却費	88,659	86,879
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△19,500	9,700
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	18,911	18,216
従業員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	15,749	12,649
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△22,874	—
受取利息及び受取配当金	△51,263	△58,974
支払利息	3,292	3,298
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	79,999
投資事業組合運用損益 (△は益)	△505	△25,527
売上債権の増減額 (△は増加)	138,312	93,045
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△14,662	△27,411
仕入債務の増減額 (△は減少)	39,961	△82,910
未払金の増減額 (△は減少)	△119,263	△66,234
未払費用の増減額 (△は減少)	△271,724	152,820
未払消費税等の増減額 (△は減少)	118,823	71,603
その他	△32,991	31,333
小計	2,156,483	2,862,728
法人税等の支払額	△856,847	△589,145
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,299,635	2,273,583
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,200	—
定期預金の払戻による収入	31,389	—
有形固定資産の取得による支出	△63,824	△26,749
無形固定資産の取得による支出	△164	△1,782
投資有価証券の取得による支出	△116,689	△106,613
関係会社株式の取得による支出	△300,000	—
投資事業組合からの分配による収入	31,419	89,610
従業員に対する貸付けによる支出	△7,130	△4,500
従業員に対する貸付金の回収による収入	5,287	5,973
差入保証金の差入による支出	—	△6,688
利息及び配当金の受取額	51,263	58,974
事業譲受による収入	142,953	—
その他	8,404	9,750
投資活動によるキャッシュ・フロー	△218,290	17,974
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	26,000	—
利息の支払額	△3,315	△3,323
配当金の支払額	△538,774	△587,753
リース債務の返済による支出	△2,138	△3,045
その他	△30	△53
財務活動によるキャッシュ・フロー	△518,259	△594,176
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	563,085	1,697,381
現金及び現金同等物の期首残高	7,816,732	8,379,818
現金及び現金同等物の期末残高	8,379,818	10,077,199

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

1. 役員株式給付信託 (BBT)

当社は、2017年6月29日開催の第64回定時株主総会決議に基づき、当社取締役に対する株式報酬制度（以下「本制度」という）を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度の導入に際し制定した「役員株式給付規程」に基づき、当社取締役に対してポイントを付与し、退任時に当該付与ポイントに相当する当社株式を給付する仕組みであります。

将来給付する株式を予め取得するために、当社は「役員株式給付信託 (BBT)」の信託財産として(株)日本カストディ銀行（信託E口）に金銭を信託し、当該信託銀行はその信託された金銭により当社株式を取得しました。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度122,452千円、193,600株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

2. 従業員株式給付信託 (J-ESOP)

当社は、2017年8月8日開催の取締役会決議に基づき、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン（以下「本プラン」という）を導入しております。

(1) 取引の概要

本プランの導入に際し制定した「幹部社員株式給付規程」に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みであります。

将来給付する株式を予め取得するために、当社は「従業員株式給付信託 (J-ESOP)」の信託財産として(株)日本カストディ銀行（信託E口）に金銭を信託し、当該信託銀行はその信託された金銭により当社株式を取得しました。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度124,982千円、197,600株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、「システム開発」のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株エヌ・ティ・ティ・データ	5,366,462	システム開発
日本アイ・ビー・エム株	2,845,096	システム開発

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株エヌ・ティ・ティ・データ	5,769,801	システム開発

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	502円43銭	566円99銭
1株当たり当期純利益	62円29銭	71円03銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,500,896	1,711,786
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,500,896	1,711,786
普通株式の期中平均株式数(株)	24,096,537	24,098,522

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	12,107,718	13,663,611
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	12,107,718	13,663,611
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の 数(株)	24,098,529	24,098,489

4 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めており、また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度 391,200株、当連結会計年度 391,200株であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度 393,211株、当連結会計年度 391,200株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。